

新潟県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標 (2018-21年度は達成値、2022年度は目標値)

域内の全中学校及び全高等学校における

① 「CAN-DOリスト」形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況 (設定・公表及び達成状況の把握等の状況)

中学校

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
設定	100%	100%		100%	100%
公表	11.8%	20.6%		41.6%	80%
達成状況の把握	34.5%	36.0%		61.3%	80%

高等学校

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
設定	100%	100%		100%	100%
公表	26.3%	27.3%		38.5%	80%
達成状況の把握	41.0%	42.1%		36.3%	80%

〔現状と課題〕

全ての中学校、高等学校で「CAN-DOリスト」を設定しているが、授業と評価の一体化について、学校や生徒の実態と合わないリストが改訂されず、リスト内の各種到達目標に即して授業を計画、実践し、達成状況を把握できていない。

② 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合 (使用率50%以上)

中学校

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
77.1%	77.0%		69.3%	80%

高等学校

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
40.8%	47.7%		40.9%	80%

〔現状と課題〕

中学校では、生徒が様々な言語活動を行う工夫が進んでいるのに対して、高等学校では、教科書の内容把握を中心とした授業から脱却できず、特に、話す活動や書く活動が不足している。

③ 「話すこと」及び「書くこと」における外国語 (英語) 表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

中学校 (スピーキングテスト)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2.6回	3.1回		3.5回	7回

中学校 (ライティング)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1.7回	2.1回		2.3回	5回

高等学校 (スピーキングテスト) コミュニケーション英語Ⅰ、英語コミュニケーションⅠ

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1.7回	2.5回		2.5回	4回

高等学校 (スピーキングテスト) コミュニケーション英語Ⅱ

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1.2回	1.6回		1.8回	4回

高等学校 (ライティングテスト) 英語表現Ⅰ、論理・表現Ⅰ

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1.5回	2.6回		1.1回	4回

高等学校（ライティングテスト）英語表現Ⅱ

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
3.5回	3.4回		1.1回	4回

〔現状と課題〕

中学校、高等学校ともに、全般的にライティングテスト、スピーキングテストの回数が不足している。高等学校ではスピーキングテスト実施のための時間確保に課題がある。また、客観性のある妥当な評価方法の確立も課題である。

④ 授業における、英語担当教員の英語使用状況（使用率50%以上）

中学校

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
72.6%	69.5%		68.8%	80%

高等学校

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
39.0%	46.3%		40.9%	75%

〔現状と課題〕

高等学校では、「コミュニケーション英語」において、教員が英語を使って、生徒の理解を促したり、生徒の理解状況を把握したりすることに困難を抱えている。また、「英語表現」において、言語材料の文構造や文法事項を日本語で指導することが中心となり、英語で使用する場面を十分につくり出せていない。

⑤ 求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

中学校教員

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
40.3%	42.1%		45.4%	60%

高等学校教員

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
68.4%	71.8%		73.8%	80%

〔現状と課題〕

中学校では全国平均を超えているが、高等学校では下回っている。検定試験が実施される週休日において、部活動指導等により、受験する機会が不足していることが要因の一つと考えられる。英語教員を対象とした英語資格・検定試験の特別受験制度の活用を促す。

⑥ 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（中学校第3学年、高等学校第3学年）

中学校第3学年（CEFR A1レベル相当以上）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
31.6%	34.8%		37.5%	50%

高等学校第3学年（CEFR A2レベル相当以上）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
34.3%	41.3%		45.2%	50%

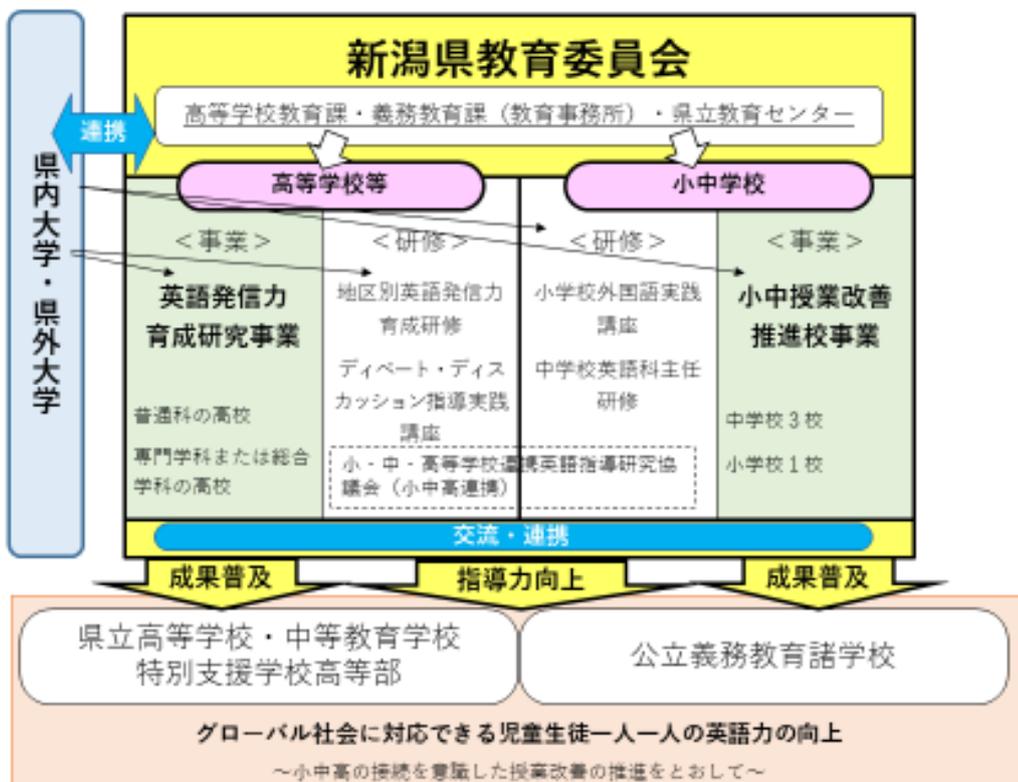
〔現状と課題〕

中学校では、地域による差が大きい。特に離島・中山間地域において到達度が低い。理想的な指導計画や指導方法を、公開授業等を通じて地域間で共有する必要がある。

高等学校では、普通科では60.6%であるのに対し、専門学科では17.9%である。専門学科における指導において、「何ができるようになったか」という観点による指導や評価を充実させ、到達目標を達成しようという意識が弱いと考えられる。また、全ての学科において、生徒の英語力について4技能5領域をバランスよく評価する体制が十分に整っていない。

(2) (1)の目標を達成するための取組(施策の全体像と具体的な計画)

① 施策の全体像



② 具体的な計画

ア 「CAN-DOリスト形式の学習到達目標」について

- 各研修において、授業での指導とパフォーマンステストが連動した授業案を作成させ、学校での実践につなげる。また、小中高のリスト等を共有し、連携について理解を深める。
- 指導方法の好事例を、研修会等を通して、積極的に発信し、普及に努める。
- パフォーマンステストの好事例を、新潟県教員交流Webサイトや教育用クラウドサービスに掲載し、各校の実践につなげるとともに、全都道府県教育委員会への普及に努める。

イ 「生徒の英語使用機会」「教員の英語使用状況」について

- 授業における言語活動例を、「聞くこと」「読むこと」「話すこと[やり取り]」「話すこと[発表]」「書くこと」の5領域、及び、複数の領域を結びつける統合的な言語活動別に、冊子等にまとめ、各校の実践につなげるとともに、全都道府県教育委員会への普及に努める。
- 「授業は英語で行うことを基本とする」ことの趣旨を周知し、研修等で小・中・高の実践を共有、協議するなどして小中高の学習指導の接続を図る。

ウ 「パフォーマンステストの実施」について

- 各研修において、県内各校からの教員参加により、パフォーマンステストの実施と評価について協議を行い、全科目でスピーキングとライティング両方のパフォーマンステストの実施を指導する。
- パフォーマンステストの実施に伴う課題について調査・分析し、各校が効果的にパフォーマンステストを実施できる体制を構築する。

エ 「生徒の英語力」について

- ・目的、場面、状況を明確にした上で生徒自身の考えや気持ちを伝え合うような言語活動の充実と生徒自らが英語力を高めようとする主体性の育成を実現できる授業づくりについて研修を行う。
- ・CEFR A1、A2、B1の英語力について、研修において共通理解を図り、卒業までに求められる英語力を有することができるよう、各校で3年間を見通した指導の作成と実践ができるよう、研修において指導していく。
- ・到達目標に準拠した指導と評価の一体化を図る研修や教授法に係る研修等を通して、教員の授業改善を進め、生徒の英語力向上を図る。加えて、中学校においては、生徒の英語力を把握し授業改善を図るために実施しているWeb配信問題に、知識を活用する問題を出題する。教師が結果を分析し、指導に対する課題を把握して授業改善に取り組むことで生徒の英語力の向上を目指す。

オ 「小学校教諭の指導力向上」について

- ・小学校教諭(80人)の指導力向上を目指し、講義→実践→実践共有の流れで県立教育センターと連携して小学校外国語実践講座を行う。また、教師自身の英語力に対する不安を解消するために、英語力向上を図るワークショップを講座内で実施する。さらに、英語教育推進リーダー等による小学校外国語科の授業参観を参観し、効果的な指導について実際に見て学ぶ機会を設ける。これまで延べ約350名が受講した。他の研修と合わせ、全学校に1～2人の教諭が配置されることを目指している(計430人程度)。

カ その他

- ・新学習指導要領の導入にともない、県教育委員会として小中高10年間を見通した指導目標及び指導計画を作成する。また、高等学校入学選抜検査問題の改善を図ることで、小中学校における英語教育の指針を示す。
- ・義務教育課、高等学校教育課で県全体の目標の明確化と共有を図り、各学校の管理職の指導のもと、教師の英語力、英語指導力向上に対する取組を教育センターとともに支援していく。
- ・外部専門機関の講師による研修会や有識者等による指導・助言等を実施し、校内研修の充実、及び授業公開で他校からの参加を促し、全県への波及に努める。
- ・指導主事ができる限り授業参観を行い、各学校で授業改善に向けた取組を促す。
- ・公開授業の様子や実践報告等を、新潟県教員交流Webサイトや教育用クラウドサービスに積極的に掲載し、活用を促す。
- ・小学校英語専科教員(令和3年度は47名)を継続・拡大して配置し、勤務校の教員の指導力向上、指導計画や教材等の整備も進める。
- ・学力向上専門監事業(英語)において、県内の学力の地域間格差解消のために、英語指導に秀でた教諭を「学力向上専門監」として学力向上重点地区に配置する。地区内全中学校の英語教員の授業を参観し、指導・助言を行うことで域内全体の学力の向上を図る。
<令和3年度> 阿賀野市・阿賀町 1名(下越地区)

(3) (2)を実施する体制の概要

① 小・中学校

ア 外国語教育推進のための小中授業改善推進事業

- ・新潟県教育委員会が作成した指導過程モデルや小中連携カリキュラムを活用した実践をと
おして、教員の指導力向上及び授業改善を図るとともに、小中連携した指導を推進する。
- ・主に初任者、2年目の教員を対象に授業を公開し、協議する。
- ・オンラインワークショップを年4回程度開催し、教員が実践レベルで学び合う場を設ける。
指導過程モデルや小中連携カリキュラムを活用した実践を英語教育推進リーダー等が発表
し、参加者は協議をとおして自身の実践を振り返り、その後の実践に生かす。

② 高等学校

ア 地区別英語発信力研修（高等学校・中等教育学校の全校から1人ずつ参加）（令和4年度
県事業）

県内を3地区に分け、実践発表、外部機関による講義、パフォーマンステストの効果的な
実施について協議を行う。

イ デイバート・ディスカッション指導実践講座（令和4年度県事業）

新学習指導要領の新科目「論理・表現」におけるデイバート、ディスカッション指導を円
滑に進めることができるよう、指導法について講義、演習を行う。

ウ 英語発信力育成研究事業（令和元年度～ 県事業）

高等学校2校（普通科の高校、専門学科または総合学科の高校）を研究指定校とし、発信
力強化に向けた指導と評価の一体化について実践研究を行う。

③ 研修

ア 中学校英語科主任研修

対象者	中学校の英語科主任または外国語教育を推進する教員（指名） 83人 / 全167校（令和3年度83人）
目的・内容	<p>【目的】 生徒の英語力の向上を目指し、チーム英語科として組織的に新学習指導要領 の趣旨に沿った学習が展開できるよう校内の指導体制の整備と教員の指導力 の向上を図る。</p> <p>【内容】 <講義> 文部科学省教科調査官による指導と評価の一体化をテーマにした講義 <ワークショップ> 学習指導要領の趣旨を実現する言語活動の在り方 <校内体制の見直し（協議）> 新潟県英語教育の現状と課題を受け、校内体制の見直しと情報交換 <授業参観と協議> 英語教育推進リーダーによる授業公開と協議</p>
評価方法	事後アンケート

イ 小学校外国語実践講座	
対象者	小学校外国語活動担当教員（割当）
目的・内容	<p>【目的】 小学校における課題を踏まえ、講義、グループ協議、研究授業等を通して外国語教育の一層の推進と指導者の育成を図る。</p> <p>【内容】</p> <p><講義> 効果的な指導法等、授業で使える表現や教室英語の習得を図るための講義・演習を行う。また、各校の課題解決に向けた協議を行う。</p> <p><研究授業> 優れた授業実践を参観し、グループ協議を行う。</p>
評価方法	事後アンケート
ウ 高等学校地区別英語発信力育成研修	
対象者	県内全高等学校・中等教育学校の英語担当教員（県内を3地区に分け、各地区の高等学校から各1人）
目的・内容	<p>【目的】 生徒の発信力強化に向けて、授業において生徒の英語による言語活動を充実させ、パフォーマンステスト等の実施を通して、指導と評価の一体化を図る授業の実践を推進する。</p> <p>【内容】</p> <p><研究授業> 英語教育推進リーダー等による実践発表を行う。</p> <p><講義> 英語による発信力向上、評価に関わるものとする。 会場校の校内研修のテーマに沿った外部機関講師による講義を実施する。</p> <p><協議> パフォーマンステストの実施と評価について、協議を通して、各校の実践力を高める。</p>
評価方法	研修内容に係るアンケート、参加教員の授業実践の変容
エ 英語ディベート・ディスカッション指導実践講座	
対象者	高等学校の英語担当教員（令和3年度受講以外の高校各1人）
目的・内容	<p>【目的】 新学習指導要領の科目「論理・表現」において、教員のディベート・ディスカッションの指導向上を図るとともに、各校が円滑に実施できる体制づくりを行う。</p> <p>【内容】</p> <p><講義> 学習指導要領解説に基づく指導法について、外部機関講師による講義を実施する。</p> <p><演習・協議> 外部機関講師により、指導について演習を行う。 講義、演習を基に、指導案の作成について協議を行う。</p>
評価方法	研修内容に係るアンケート、参加教員による実践前後の変容

オ 小・中・高等学校連携英語指導研究協議会	
対象者	小・中・高等学校の英語担当教員（割当）
目的・内容	<p>【目的】 小・中・高等学校を通じた、学習到達目標、指導法、評価法等に関する情報共有と、指導力向上に向けた講義、演習、協議を行う。研修の成果を報告書にまとめ、波及させる。</p> <p>【内容】 <講義> 小・中・高等学校における英語教育、CAN-DOリストの活用について、理論と実践に基づいた講義を行う。また、4技能5領域の育成に向けたCAN-DOリストの活用、小中高が連携した目標設定や指導と評価の在り方について協議を行う。 <授業実践と協議> 小・中・高等学校において授業公開を実施し、生徒の4技能5領域にわたるコミュニケーション能力、論理的思考力及び批判的思考力の育成について協議を行う。</p>
評価方法	事後アンケート
④ 指定校事業	
ア 外国語教育推進のための小中授業改善推進事業	
指定校	小中学校4校（小学校1校、中学校3校）
目的	教員の指導力向上と校内の外国語教育の充実を図るとともに、小中連携した指導を推進する。
指導	義務教育課、教育事務所
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県教育委員会が作成した指導過程モデルを活用した実践を行う。 ・新潟県教育委員会が作成した小中連携カリキュラムを活用した実践を行う。 ・高等学校の指定校の授業を参観し、協議する。 ・パフォーマンステスト、教材等の充実を図る。 ・主に初任者、2年目の教員を対象に授業を公開し、協議する。 ・オンラインワークショップを年4回程度開催し、実践を発表しながら成果普及を図る。
イ 英語発信力育成研究事業	
指定校	高等学校2校（普通科の高校、専門学科または総合学科の高校）
目的	生徒の英語による発信力の強化に向け、4技能5領域の言語活動を通してコミュニケーションを図る資質・能力を育成し、指導と評価の一体化による校内体制の確立について研究し、その成果を県内全体に普及させる。
指導	高等学校教育課、県立教育センター、大学教授
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各校のCAN-DOリストによる学習到達目標に基づく、3年間の指導方法と評価方法について実践研究する。 ・妥当性のあるパフォーマンステストによる評価について研究する。 ・研究協議会や報告書により成果を普及する。

